

CITY OF YOKOHAMA

資料 3

建築・都市整備・道路委員会  
令和 6 年 2 月 13 日  
都 市 整 備 局

# 本市西部地域における交通ネットワークの構築 について(報告)

明日をひらく都市  
OPEN X PIONEER

# 報告項目

- 1 本市西部地域の現状
- 2 新たな交通の整備について
- 3 新たなインターチェンジの整備について

# 1 本市西部地域の現状

## 現状① 本市西部地域には約22万人が居住している

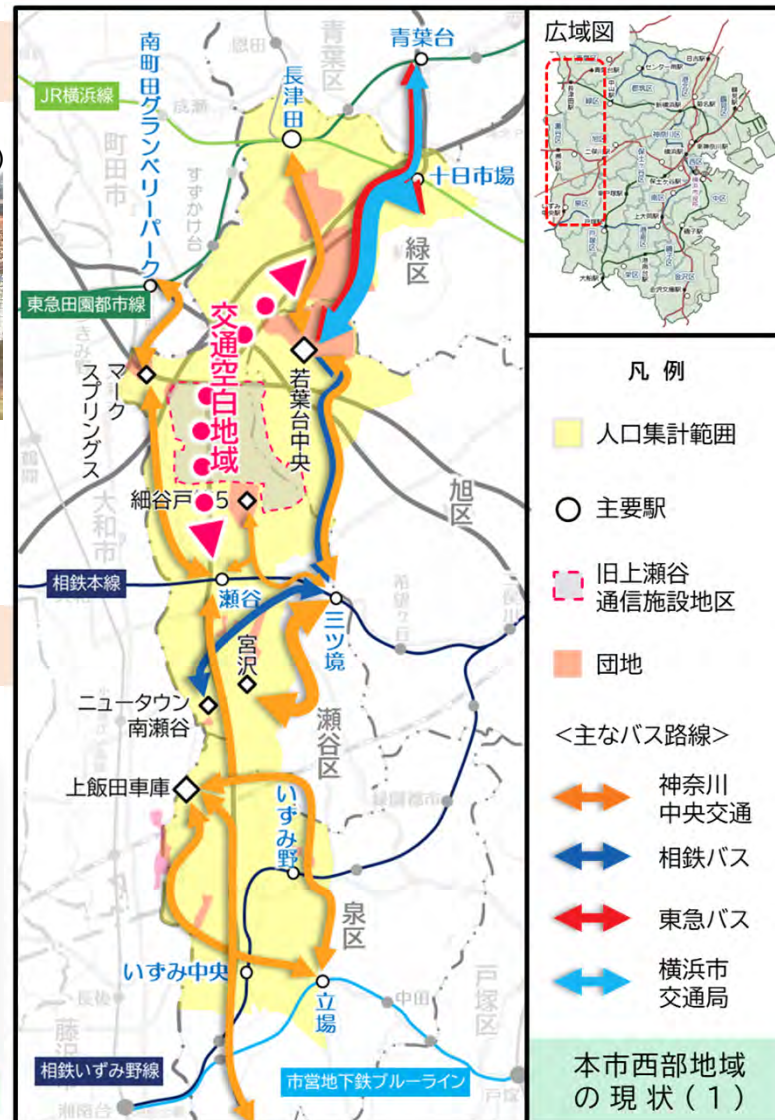
- 立場～瀬谷～十日市場には、郊外部住宅地を構成する大規模団地が複数存在（図中□）



- 立場～瀬谷～十日市場の環状4号線沿線には、旭区・緑区・瀬谷区・泉区の総人口の約3割以上にあたる約22万人が居住（図中□）

## 現状② 公共交通でカバーできていないエリアが存在する

- 本市西部地域の鉄道路線は東西方向に敷設  
⇒南北方向の交通ネットワークが脆弱
- 市営・東急・相鉄・神奈中の4者が運行  
⇒交通空白地域が存在



# 1 本市西部地域の現状

## 現状③ 環状4号線は緊急輸送路に指定されている

- 市の外郭部を連絡する重要な幹線道路である環状4号線が地域を南北に縦断
- 大規模災害時に消火・救命等を行う緊急車両が通行する「緊急輸送路」に指定

## 現状④ 旧上瀬谷通信施設地区に広域応援活動拠点の整備を計画している

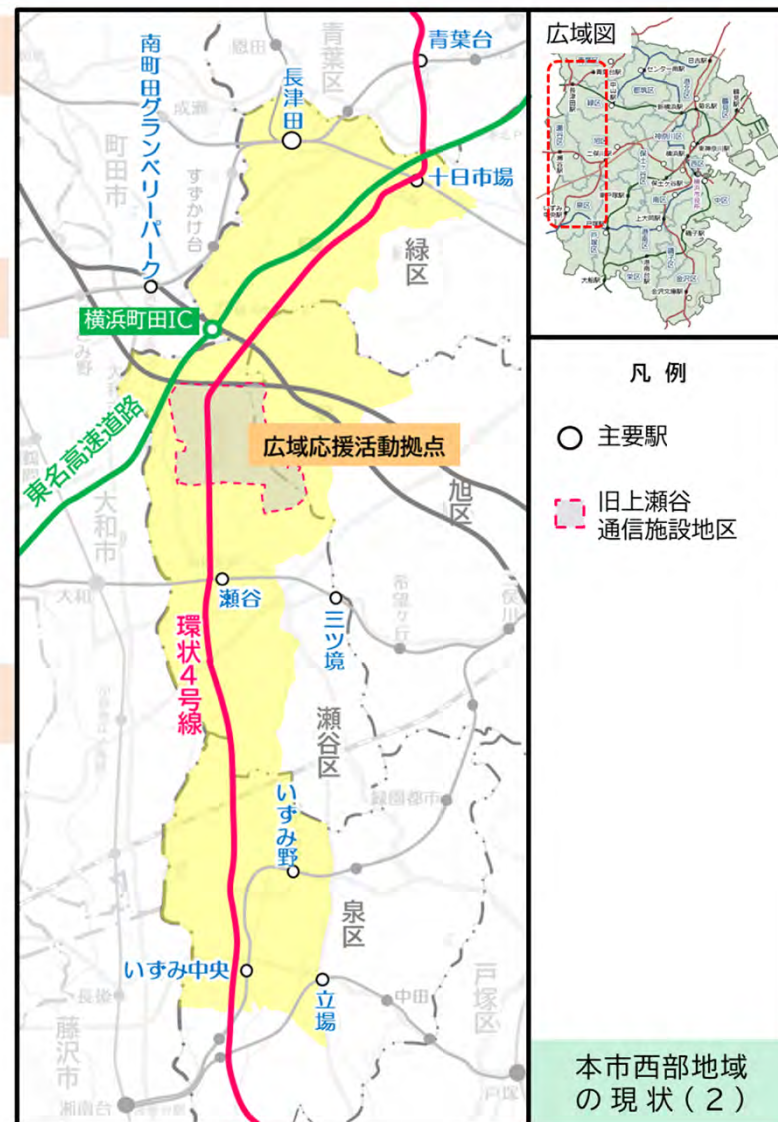
地区内に以下の機能を有する「広域応援活動拠点」の整備を検討

- 災害時に全国から応援に駆けつける消防・警察・自衛隊などを受け入れるベースキャンプ機能
- 本市最大規模の物資を備蓄し、避難所にいち早く送り届けるための拠点機能

## 現状⑤ 旧上瀬谷通信施設地区の土地利用転換に伴い交通需要が増加する

- 郊外部の新たな活性化拠点の形成により来街者や物流車両等の交通需要が増加

これらの現状をふまえ、「新たな交通」と「新たなインターチェンジ」の検討を進めてきました



## 2 新たな交通の整備について

<本市西部地域における地域交通のグランドデザイン>

### ① 誰もが移動しやすいまちの実現

- 交通空白地域を解消し、複数の鉄道路線とつながるバスネットワークを構築

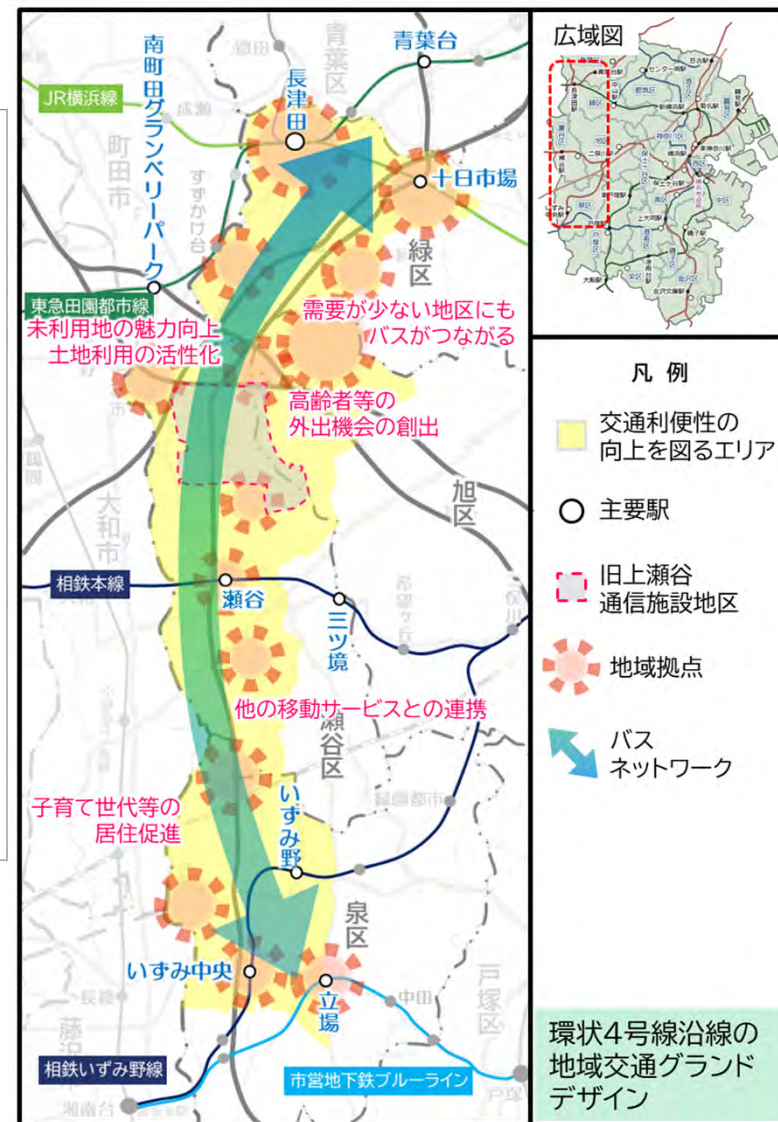
### ② 持続可能な地域交通体系の構築

- 旧上瀬谷通信施設地区への来街者の交通需要を軸とした地域交通の維持・改善
- 他の移動サービスなどと連携して地域の交通利便性を向上

### ③ 脱炭素化を推進するエリア形成

- 移動しやすいまちの実現により免許返納や公共交通利用への転換に寄与
- 最新の環境先進車両の導入を検討

本市西部地域における持続可能で  
利便性の高い地域交通の構築を目指す



## 2 新たな交通の整備について

<本市西部地域の公共交通ネットワーク>

### 基本コンセプト

南北方向の交通ネットワークが脆弱  
交通空白地域が存在

本市西部地域の南北方向の交通ネットワークの形成

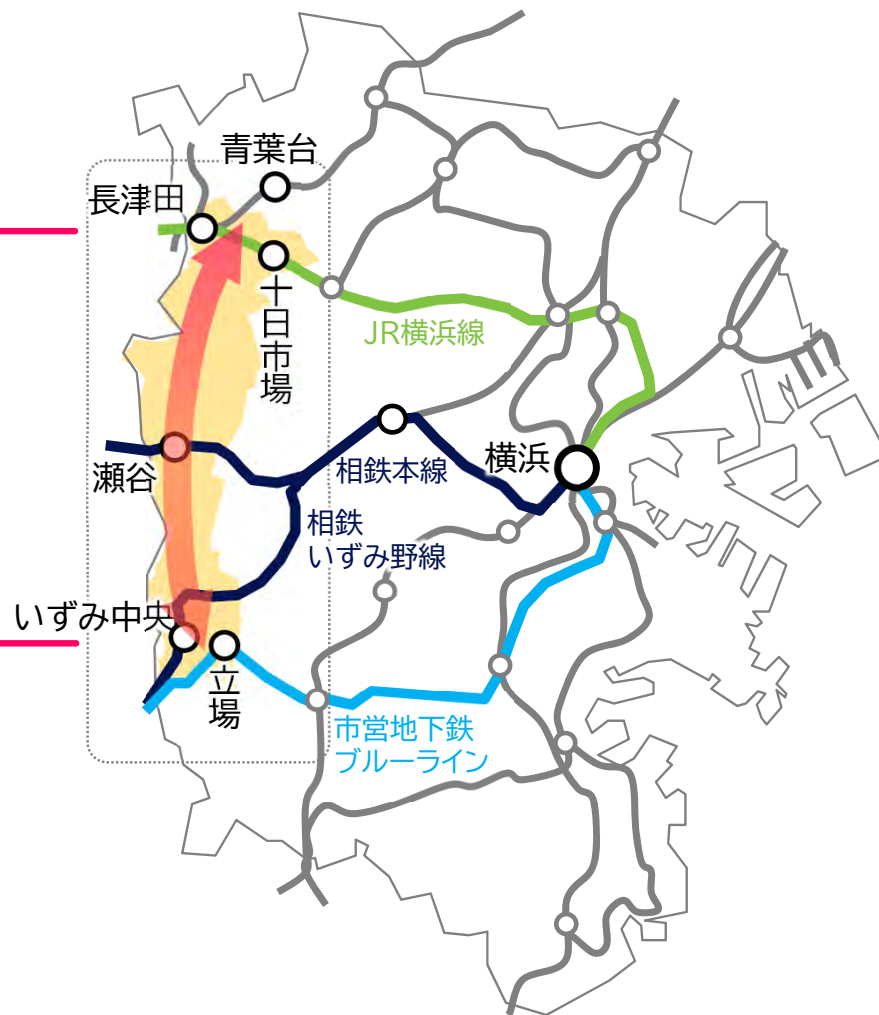
### 具体的な手法

新たな輸送システムの導入

環状4号線の既存インフラの活用と  
バス専用道を新たに整備

### 公共交通ネットワークのイメージ

西部地域の南北方向の交通ネットワーク



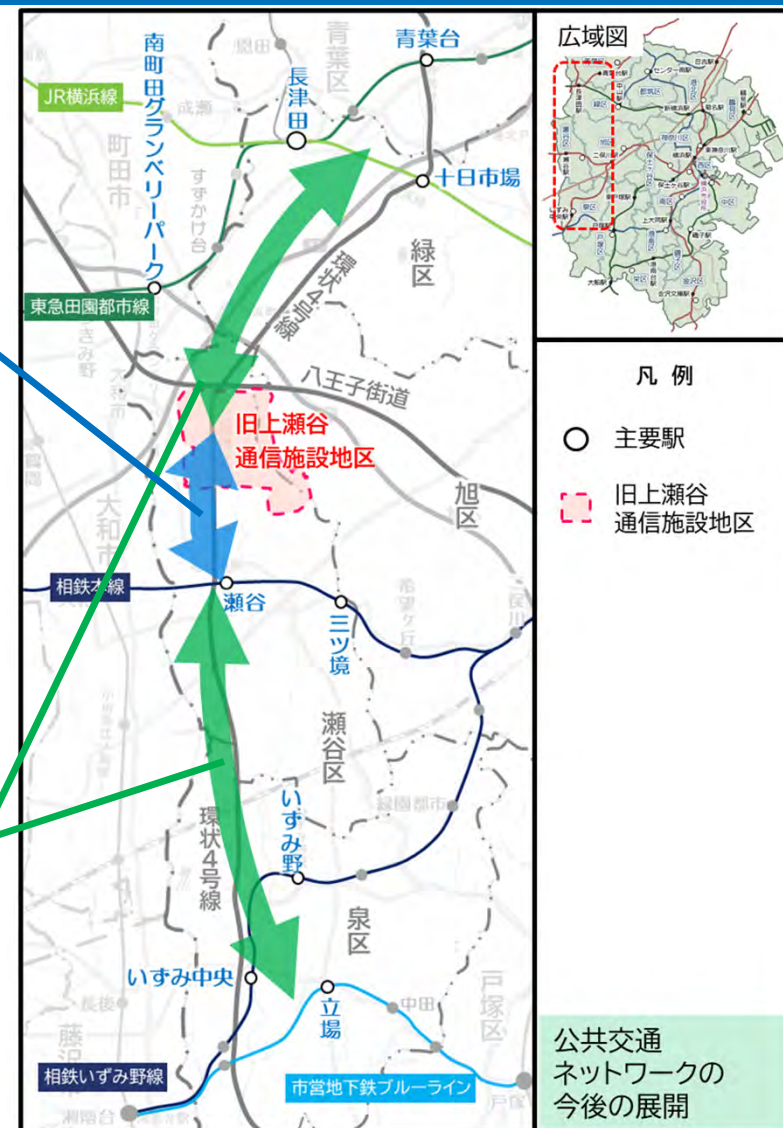
## 2 新たな交通の整備について

### <公共交通ネットワークの今後の展開>

① 上瀬谷周辺の交通渋滞を抑制するバス専用道の構築  
道路混雑の抑制や来街者への利便性向上のため、公共交通で来訪する方の需要に対応可能な輸送力・速達性・安定性を有する輸送システムを導入するため専用道を整備する

### ② 既存インフラの活用

八王子街道と環状4号線との立体交差道路や既存の環状4号線を活用し、バスのネットワークを構築していく



## 2 新たな交通の整備について

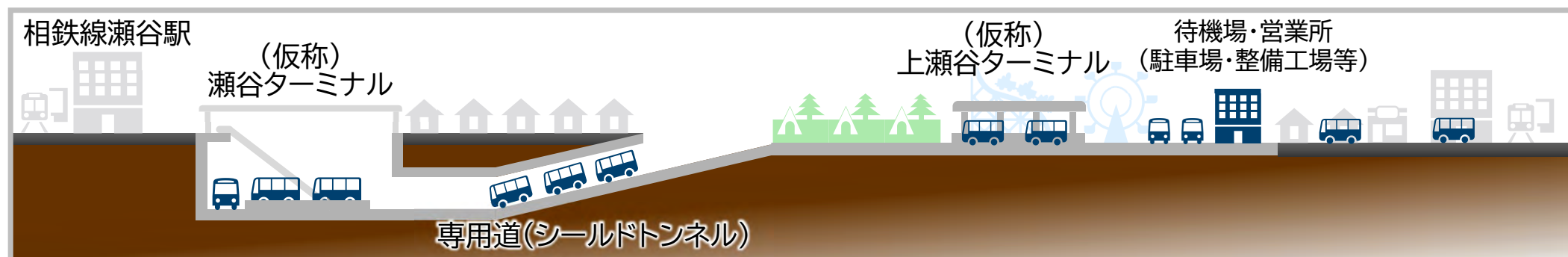
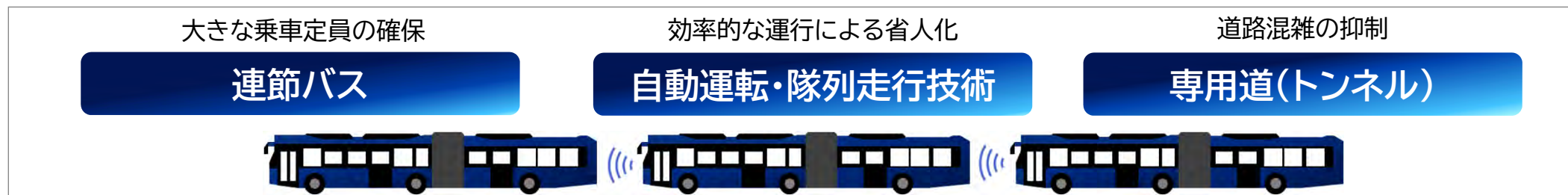
### <瀬谷～上瀬谷間の輸送システム>

「次世代技術（自動運転・隊列走行）を活用したバス」による新たな輸送システムの導入を目指します。

瀬谷・上瀬谷間において、道路混雑の影響を受けないバス専用の道路を整備し、連節バスが最大3台で隊列走行することで、運転手の省人化を図るとともに、多くの来街者を円滑に輸送するシステムを目指します。

将来的には、実証実験が進められているバスの自動運転技術の導入を目指し、調査・検討を進めていきます。

#### 【参考】輸送システム及び路線イメージ





## 2 新たな交通の整備について

### <瀬谷～上瀬谷間の輸送システム>

道路などのインフラ整備は本市が行い、バスの運行は民間が行うことを想定し、今後、事業計画の検討を進めます。概算事業費については、現時点では総事業費約466億円を想定しており、市の負担が半分程度になるよう国費等の導入について検討を進めます。

令和6年度から、瀬谷・上瀬谷間のインフラ整備に向けた基本設計に着手し、都市計画等の法定手続きや、運行事業を含む事業計画の検討を進め、2030年代前半の供用開始を目指し取り組んでいきます。

#### 【参考】スケジュール表

年度	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031～ (R13～)
設計・工事発注	基本設計	詳細設計		積算 工事発注				
都市計画手続	都市計画 手続	都市計画決定	事業認可 手続	事業認可				
インフラ工事				園芸博 開催	工事			

2030年代前半  
供用開始(目標)

### 3 新たなインターチェンジの整備について

旧上瀬谷通信施設地区内で整備が検討されている広域応援活動拠点の機能を最大限に発揮させるとともに、日常における交通利便性の向上及び地域の活性化を図るため、本地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジ（IC）の整備に向け、本格的な検討を進めます。

#### <広域応援活動拠点の整備について>

- ▶ 「横浜市市民意識調査」では、災害対策への要望が13年連続で1位であり、防災機能の向上は長年にわたる本市の最重要課題
- ▶ 旧上瀬谷通信施設地区では、「GREEN×EXPO 2027」の開催後、そのレガシーを引継ぎ、立地特性を生かし、強靱なまちづくりの象徴として「環境」「防災」をテーマにした公園を整備
- ▶ 公園には、災害時に全国から応援に駆けつける消防・警察・自衛隊などを受け入れるベースキャンプ機能を有するとともに、本市最大規模の物資を備蓄し、市域の避難所にいち早く送り届けるための拠点機能を有する「広域応援活動拠点」の整備を検討



### 3 新たなインターチェンジの整備について

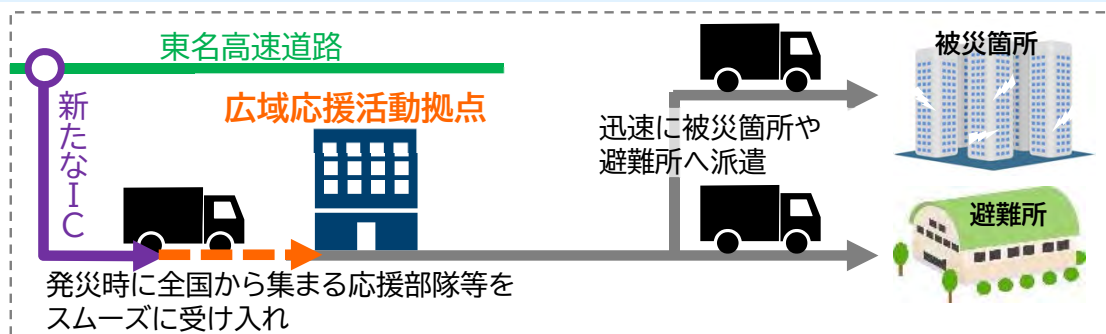
#### <事業目的・必要性 ①>

◇ 大規模災害時の広域応援活動拠点の機能強化

広域応援活動拠点の機能を最大限に発揮するため、救急・救命活動や緊急物資輸送の大動脈となる東名高速道路から直接アクセスできる新たなICを整備します

- 現状**
- 市内の幹線道路は、建物や電柱の倒壊などが発生し、通行が困難
  - 他都市からの応援受入れに時間が必要

- IC整備後**
- 東名高速道路であるため、優先的に道路啓開が実施される
  - ICを通じ、広域からの速やかな応援や物資受け入れが可能
  - 物流地区の事業者との連携により、市内各所への円滑な緊急物資の配送が可能

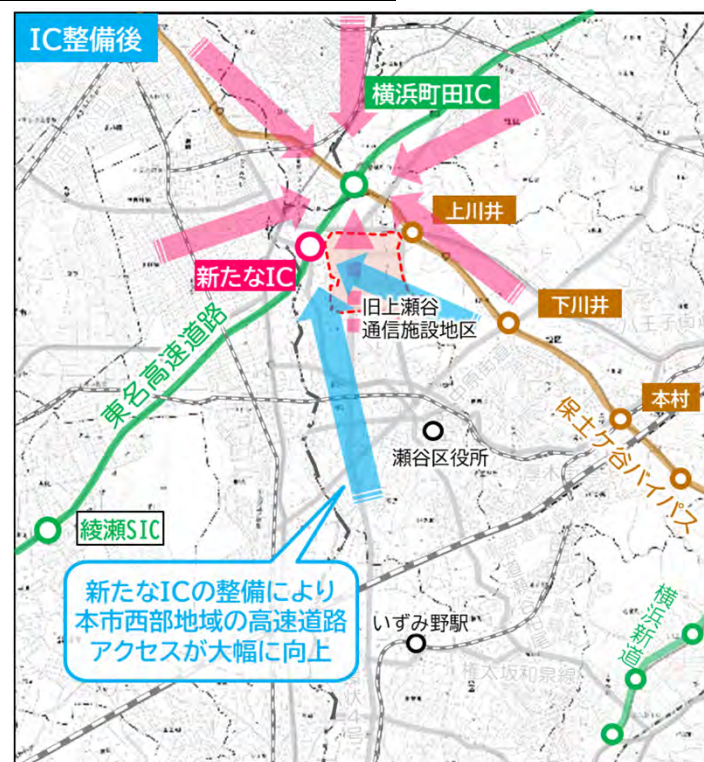
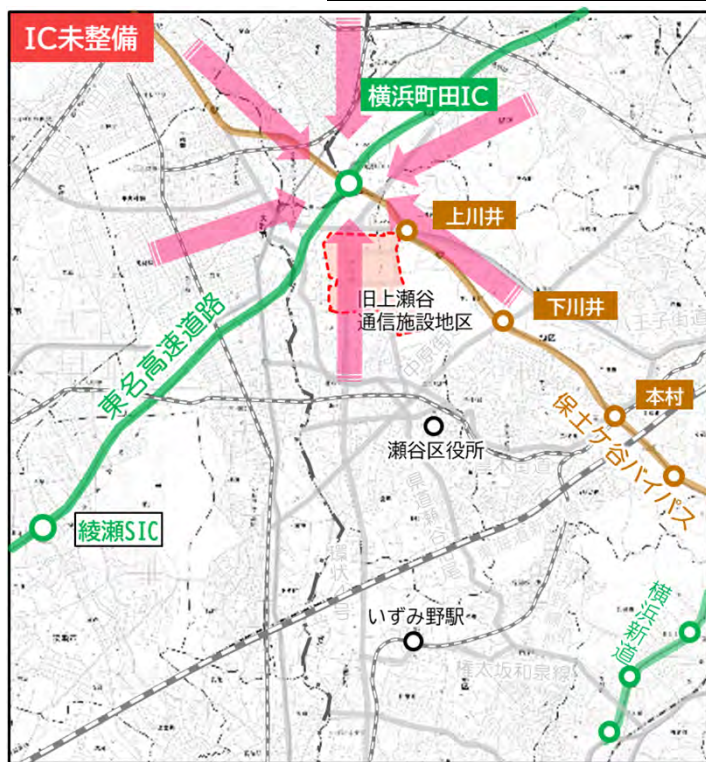


### 3 新たなインターチェンジの整備について

#### <事業目的・必要性 ②>

◇ 広域アクセス性の向上及び周辺道路や横浜町田ICへの交通負荷の低減

- 新たなIC及びGREEN×EXPO 2027に向け整備を進めている上瀬谷周辺の道路を經由することで、瀬谷区や泉区北部など本市西部地域において、高速道路へのアクセス時間が短縮し、広域アクセス性が向上
- 日常的に混雑している横浜町田ICやその周辺道路へ与える交通負荷を低減



### 3 新たなインターチェンジの整備について

#### <事業目的・必要性 ③>

- ◇ 郊外部の新たな活性化拠点の形成促進

旧上瀬谷通信施設地区は、東名高速道路へのアクセス性が高く、広域的な道路ネットワークが最大限に活かせる立地

新たなICにより、東名高速道路と直結し、新技術を活用した効率的な国内物流を可能にする基幹物流拠点の立地を誘引

郊外部の新たな活性化拠点の形成を促進

#### <ICに直結した基幹物流拠点の立地効果>

東名高速道路と直結した基幹物流拠点が旧上瀬谷通信施設地区に形成されることにより、今後、物流の輸送力不足が見込まれる中でも、市内における安定的な物流サービスが期待できる



### 3 新たなインターチェンジの整備について

令和6年度から、整備に向けた設計および都市計画等の手続きを進めるとともに、費用負担を含めた事業計画等の検討や関係者との協議・調整を進め、2030年代前半の供用開始を目指し取り組んでいきます

#### <事業計画(案)>

- ◆ 事業手法として、本市が事業主体となり、新たにICを設ける「地域活性化IC」の制度適用を目指します
- ◆ 整備費については、事業手法を踏まえた本市・高速道路会社それぞれの負担範囲の調整を進めていくとともに、国費の導入について関係機関と調整を進めていきます

また、旧上瀬谷通信施設地区で物流事業を運営する事業者には、整備に対する一定の負担をしていただくこととし、設計などを進めることにより事業計画の精度を高めることで、今後負担割合を決定していきます

なお、施設全体の概算整備費は現時点で360億円程度を想定しています



## まとめ(事業効果)

### 新たな交通

- 本市西部地域の交通空白地域の解消による誰もが移動しやすいまちの実現
- 複数の鉄道路線を結ぶことによる本市西部地域を縦断する公共交通ネットワークの構築
- 将来にわたって持続可能な本市西部地域の公共交通の確保

### 新たなインターチェンジ

- 東名高速道路と広域応援活動拠点の直結による本市全体の防災力の強化
- 広域アクセス性の向上や道路混雑の抑制など本市西部地域の交通利便性を向上
- 物流などの新たな活性化拠点のポテンシャルを引き出すことによる市内経済の活性化